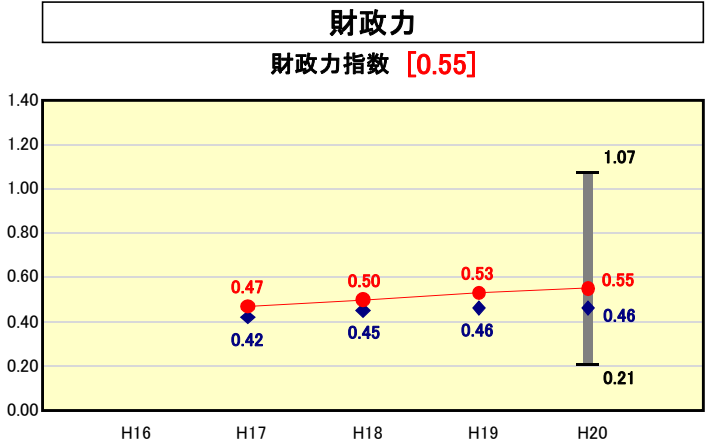


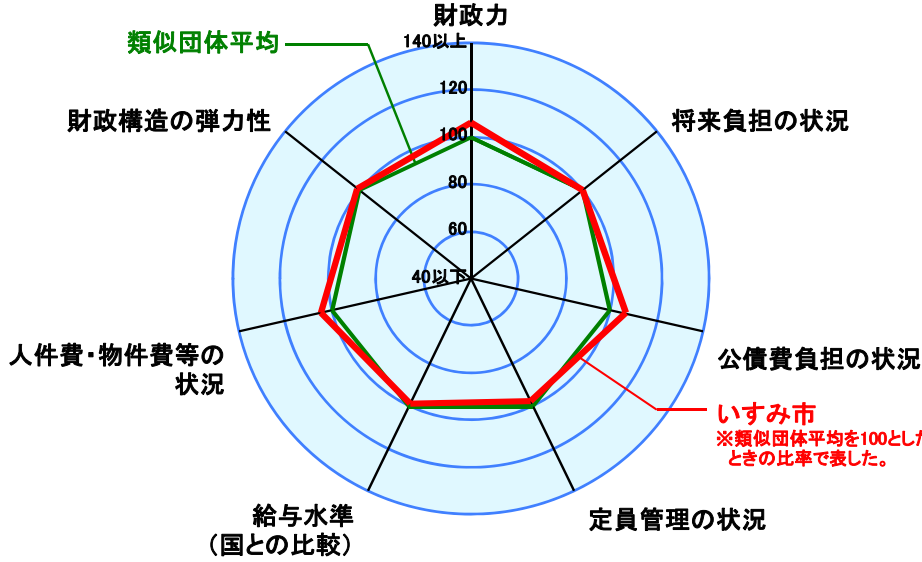
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



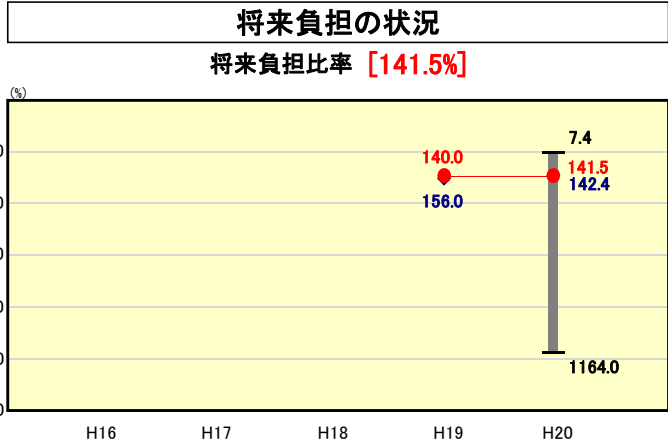
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/129
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

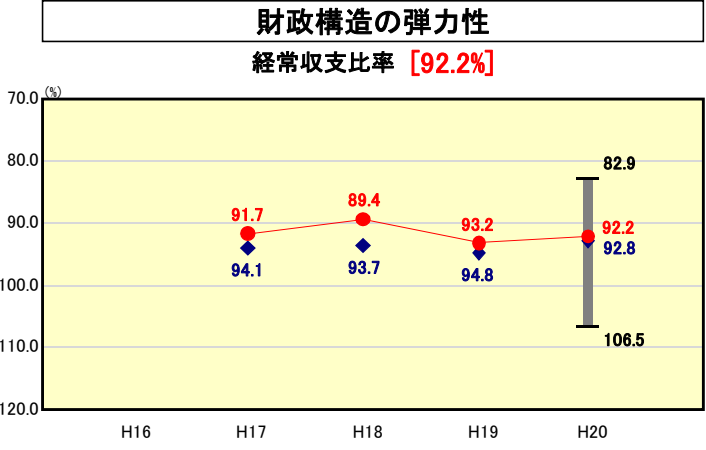
人口	42,488	人(H21.3.31現在)
面積	157.50	km ²
標準財政規模	10,085,904	千円
歳入総額	15,264,449	千円
歳出総額	14,517,568	千円
実質収支	657,712	千円



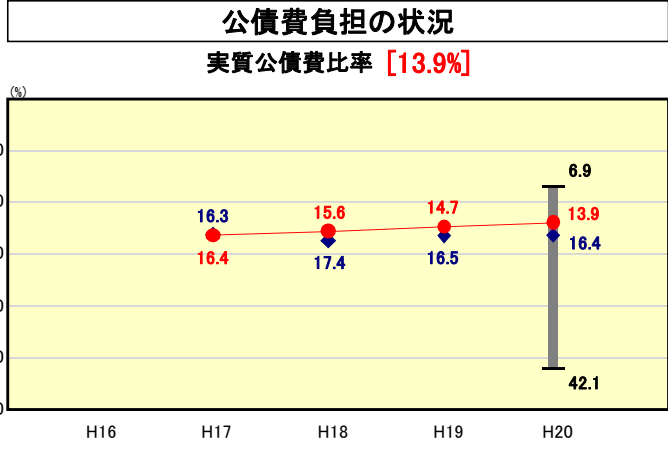
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



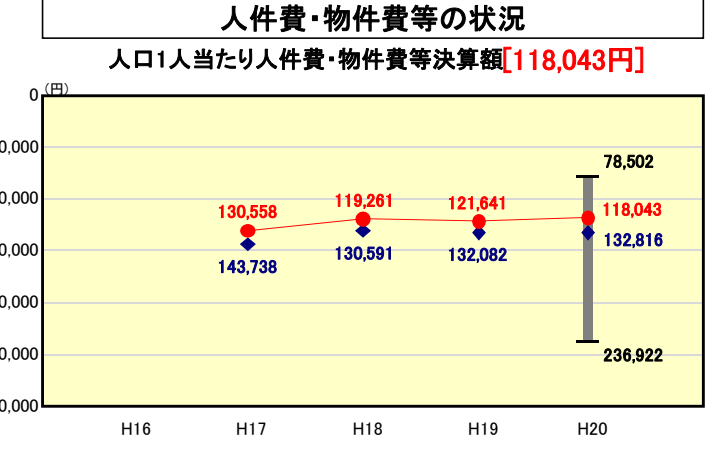
類似団体内順位 70/129
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



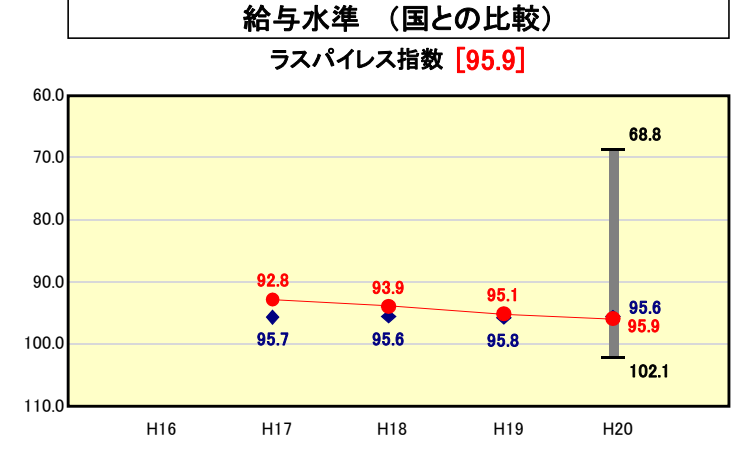
類似団体内順位 55/129
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



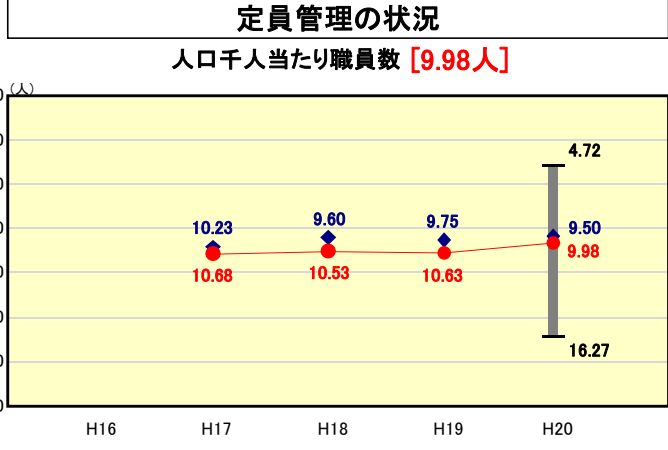
類似団体内順位 32/129
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 41/129
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 64/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 74/129
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

前年度と比較すると0.02ポイント上昇し、類似団体の平均を上回っている。合併後3年度を経過し、年々少しずつではあるが指数も上昇しており、財政基盤の強化が図られつつある。しかし、県内市町村と比較すると平均を0.25ポイント下回っていることから、今後もいすみ市集中改革プランの更なる推進を図り、定員管理の適正化等による歳出削減、収収の確保等による財源の確保に努める。

【経常収支比率】

地方譲与税、交付金が減少したものの、市税及び地方交付税の増加により一般財源が増収となったことに加え、定員管理の適正化等による経常経費の削減により、前年度と比較すると1ポイント減少し、類似団体の平均を下回っている。しかし、依然として90ポイントを超える高い水準にあるので、今後も引き続き行財政改革に取り組み経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】

前年度と比較すると約3,600円減少し、類似団体の平均を下回っている。しかし、県内市町村との比較では平均を上回っていることから、今後も引き続き定員管理の適正化や指定管理者制度の活用を図り、人員費・物件費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】

全国市平均を2.5ポイント下回っているものの、類似団体との比較では平均を0.3ポイント上回っていることから、今後も給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】

早期健全化基準を大きく下回り健全段階にあるものの、前年度と比較すると1.5ポイント上昇しており、県内市町村との比較では平均を上回っている。これは、国保国吉病院組合によるいすみ医療センター建設に係る市負担金の増額が主な要因となっている。今後も将来の財政負担に配慮しながら持続可能な財政運営に努める。

【実質公債費比率】

公債費の抑制を図ってきたことにより、前年度と比較すると0.8ポイント減少しており、類似団体の平均を2.5ポイント下回っている。しかし、依然として県内市町村平均を上回っており、今後控えている中学校校舎等改築や防災行政無線等の地方債償還の開始により、比率の上昇が予想される。今後も後年度の財政負担を考慮しながら地方債発行の抑制に努める。

【人口千人当たり職員数】

類似団体、全国・県平均を上回っている。これは、合併により旧町及び清掃組合の職員がそのまま市の職員となったことによるもので、現段階においては他団体と比較すると職員数が多い状況にある。このため、合併のスケールメリットを活かし効率的な行政体制の確立を図るべく、定員適正化計画を策定し5年間で70人の職員削減を掲げており、平成20年度においては削減目標を上回る実績となった。今後も、施設の統廃合、組織機構の見直しを図りながら適正な定員管理に努める。